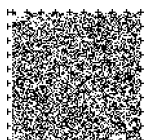
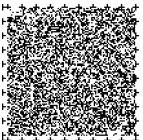




障害のある人をめぐる現状と課題





1 手帳登録者数等

(1) 身体障害

身体障害者（児）手帳登録者数は微減の傾向にあり、平成 28 年度末で 1,757 人、そのうち肢体不自由が 48.3%と約半数を占めて最も多く、次いで心臓障害やじん臓障害といった内部障害が続いています。

手帳の程度は 1 級が 597 人で最も多く、重度者（1・2 級）が全体の 49.7%を占める一方、5・6 級は合わせて 183 人（10.4%）となっています。

年齢は、65 歳以上が 65.2%、64 歳以下が 34.8%（567 人）となっています。

登録者数

（単位：人）

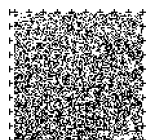
障害名	程度	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合計
肢体不自由		181	175	156	246	58	32	848
視覚障害		36	49	10	6	23	9	133
聴覚障害		-	48	14	22	-	61	145
音声・言語障害		-	-	27	28	-	-	55
呼吸器障害		6	-	16	4	-	-	26
心臓障害		216	-	27	26	-	-	269
じん臓障害		151	-	6	0	-	-	157
膀胱・直腸障害		0	-	5	101	-	-	106
小腸機能障害		0	-	1	0	-	-	1
免疫障害		4	5	1	4	-	-	14
肝臓障害		3	0	0	0	-	-	3
合計		597	277	263	437	81	102	1,757
平成 27 年度		597	285	265	442	80	94	1,763

※平成 28 年度末現在

（単位：人）

年齢	0～6 歳	7～17 歳	18～64 歳	65 歳以上	合計
所持者数	7	25	535	1,061	1,628

※平成 28 年度末現在



(2) 知的障害

知的障害者（児）「愛の手帳」登録者数は増加傾向にあり、平成 28 年度末で 407 人となっています。

手帳の程度は4度（213人）が最も多く、次いで3度（97人）が続いています。

年齢は、64歳以下が95.1%で、そのうち18～64歳が68.1%となっています。

(単位：人)

程度	1度 (最重度)	2度 (重度)	3度 (中度)	4度 (軽度)	合計
登録者数	11	86	97	213	407
平成 27 年度	11	85	89	199	384

※平成 28 年度末現在

(単位：人)

年齢	0～6歳	7～17歳	18～64歳	65歳以上	合計
所持者数	18	92	277	20	407

※平成 28 年度末現在

(3) 精神障害

精神障害者保健福祉手帳登録者数も増加傾向にあり、平成 28 年度末で 419 人となっています。

手帳の等級は2級が最も多く 261 人で 62.3%を占めています。

年齢は、18～64歳が85.0%、65歳以上が12.9%となっています。

(単位：人)

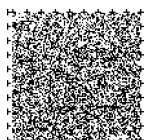
程度	1級	2級	3級	合計
登録者数	35	261	123	419
平成 27 年度	33	245	127	405

※平成 28 年度末現在

(単位：人)

年齢	0～17歳	18～64歳	65歳以上	合計
所持者数	9	356	54	419

※平成 28 年度末現在



(4) 難病患者数

難病患者数を特殊疾病患者福祉手当受給者数からみると、平成 28 年度末で 500 人となっています。疾病別では「潰瘍性大腸炎」が 72 人と最も多く、次いで「人工透析を必要とする腎不全」が 57 人、「パーキンソン病関連疾患」が 55 人となっています。

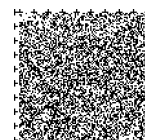
(単位：人)

疾病名	受給者数
ベーチェット病	4
多発性硬化症	7
重症筋無力症	6
全身性エリテマトーデス	23
再生不良性貧血	3
サルコイドーシス	9
筋萎縮性側索硬化症	1
強皮症	11
皮膚筋炎・多発性筋炎	6
特発性血小板減少性紫斑病	13
結節性動脈周囲炎	6
潰瘍性大腸炎	72
高安病（大動脈炎症候群）	1
天疱瘡	4
脊髄小脳変性症	5
クローン病	16
悪性関節リウマチ	4
パーキンソン病関連疾患	55
後縦靭帯骨化症	10
モヤモヤ病（ウイリス動脈輪閉塞症）	4
特発性拡張型（うっ血型）心筋症	6
多系統萎縮症	6
表皮水疱症（接合部型及び栄養障害型）	1
原発性胆汁性肝硬変	22
特発性大腿骨頭壊死症	7
混合性結合組織病	7
間質性膀胱炎（ハンナ型）	1
IgA 腎症	7
後天性赤芽球癆	1
全身性アミロイドーシス	2
総排泄腔遺残	1
低ホスファターゼ症	1
バージャー病	1
自己免疫性溶血性貧血	1
膜性増殖性糸球体腎炎	1

※平成 28 年度末現在

※受給者がいない疾患は非掲載

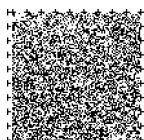
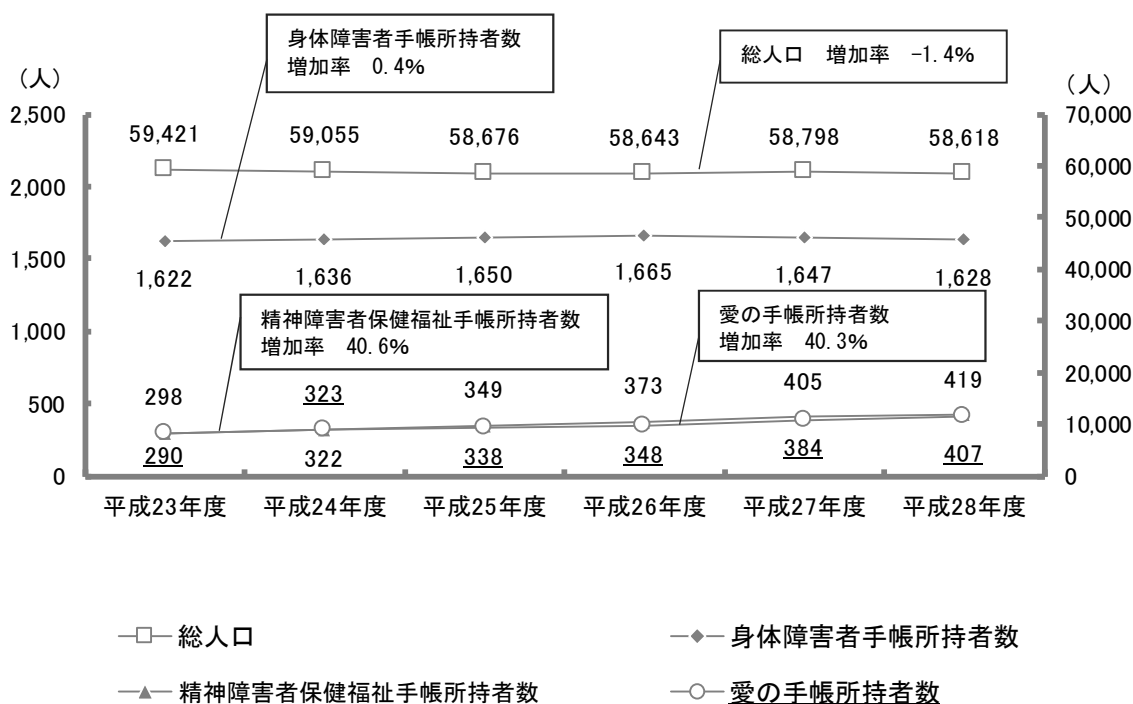
疾病名	受給者数
ライソゾーム病（ファブリー病含む）	3
ミトコンドリア病	2
リンパ脈管筋腫症（LAM）	1
黄色靭帯骨化症	4
間脳下垂体機能障害	13
進行性筋ジストロフィー	1
ネフローゼ症候群	9
シェーグレン症候群	8
多発性嚢胞腎	1
特発性門脈圧亢進症	1
原発性硬化性胆管炎	3
アレルギー性肉芽腫性血管炎	2
強直性脊椎炎	3
特発性間質性肺炎	7
網膜色素変性症	16
肺動脈性肺高血圧症	1
神経線維腫症（I 型／II 型）	3
自己免疫性肝炎	16
人工透析を必要とする腎不全	57
先天性血液凝固因子欠乏症等	4
クルーゾン症候群	1
HTLV-1 関連脊髄症	1
フェニルケトン尿症	1
好酸球性副鼻腔炎	1
クローンカイト・カナダ症候群	1
ファロー四徴症	2
顕微鏡的多発血管炎	2
海馬硬化を伴う内側側頭葉てんかん	1
家族性高コレステロール血症（純接合体）	1
全身性強皮症	2
胆道閉鎖症	1
プラダー・ウィリー症候群	1
下垂体前葉機能低下症	1
進行性核上性麻痺	3
慢性血栓塞栓性肺高血圧症	1
合計	500
平成 27 年度	453



(5) 障害者数の増加率

障害者数の増加率（平成23年度と平成28年度の比較）を、市の総人口の増加率と比較すると、総人口は減少傾向にあり増加率は▲1.4%であるのに対して、身体障害者手帳所持者数は0.4%、愛の手帳所持者数は40.3%、精神障害者保健福祉手帳所持者数は40.6%となっています。

【障害者数の増加率】



(6) 児童・生徒の状況

平成 29 年 5 月 1 日現在、市立小学校の特別支援学級に在籍する児童は 46 人、特別支援教室に通う児童は 84 人、通級指導学級に通う児童は 26 人です。市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒は 21 人、通級指導学級に通う生徒は 45 人です。

また、近隣自治体の特別支援学校等に在籍する児童・生徒数（市内に特別支援学校がないため）は、小学生 22 人、中学生 16 人、高校生 23 人です。

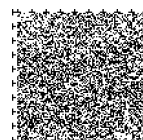
その他、学童クラブでは、61 人の障害児を受け入れています。

【市立小学校の特別支援学級・特別支援教室・通級指導学級の児童数】

(単位：人)

		1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	合計
特別支援学級	福生第一小学校 (ひまわり学級)	1	5	4	4	2	4	20
	福生第二小学校 (くまがわ学級)	2	4	2	5	1	8	22
	福生第六小学校 (かめのこ学級)	2	1	1	0	0	0	4
	計	5	10	7	9	3	12	46
特別支援教室	福生第一小学校	1	0	2	1	0	0	4
	福生第二小学校	3	2	0	4	3	4	16
	福生第三小学校	2	1	0	7	6	5	21
	福生第四小学校	0	2	0	0	1	1	4
	福生第五小学校	0	4	7	0	2	1	14
	福生第六小学校	2	5	4	3	1	7	22
	福生第七小学校	0	0	0	2	1	0	3
計	8	14	13	17	14	18	84	
通級指導学級	福生第七小学校 (ことばの教室)	5	5	9	3	2	2	26
合 計		18	29	29	29	19	32	156

※平成 29 年 5 月 1 日現在



【市立中学校の特別支援学級・通級指導学級の児童数】

(単位：人)

		1年	2年	3年	合計
援学級 特別支	福生第一中学校 (8組)	6	9	6	21
	福生第二中学校 (福二学級)	7	8	7	22
通級指導学級	福生第三中学校 (せせらぎ学級)	4	10	9	23
	計	11	18	16	45
合 計		17	27	22	66

※平成 29 年 5 月 1 日現在

【近隣自治体の特別支援学校等に在籍する児童・生徒数】

(単位：人)

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
小学生	6	4	2	3	5	2	22
中学生	3	5	8	—	—	—	16
高校生	7	10	6	—	—	—	23
合 計	16	19	16	3	5	2	61

※平成 29 年 5 月 1 日現在

(7) 就学前の子どもの状況

就学前の子どものうち、教育・保育施設での障害児の受入れ人数は次のとおりです。

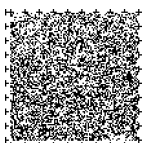
(単位：人)

	人数
保育所	35
認定こども園	0
幼稚園	2
合 計	37

※平成 29 年 5 月 1 日現在

課 題

- ①障害者範囲の拡大によるサービス情報提供の強化
- ②障害者の高齢化に伴うサービス等の改善及び関係機関との更なる連携
- ③障害児に対するサービス等の改善及び関係機関との更なる連携



2 障害福祉サービスの利用状況（第4期計画期間）

（1）障害福祉サービス・相談支援

① 訪問系サービス

サービスの概要

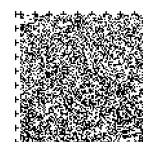
サービス名	内容
居宅介護	自宅で、入浴・排せつ・食事の介護等を行います。
重度訪問介護	重度の肢体不自由者で常に介護を必要とする人(平成26年4月から対象者を重度の知的障害者・精神障害者に拡大)に、自宅で入浴・排せつ・食事の介護・外出時における移動支援などを総合的に行います。
同行援護	視覚障害により、移動に著しい困難を有する人が外出するときに、必要な視覚的情報の支援、外出先での排せつ・食事等の支援を行います。
行動援護	自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行います。
重度障害者等包括支援	介護の必要性がとて高い人に、居宅介護等複数のサービスを包括的に行います。

計画値と実績値（月当たり）

サービス名	単位	平成27年度			平成28年度		
		計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
訪問系サービス	人	84	103	122.6%	86	114	132.6%
	時間	2,280	2,743	120.3%	2,335	2,702	115.7%

【概括】

訪問系サービスについては、利用実績が計画値を上回っています。



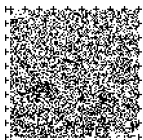
② 日中活動系サービス

サービスの概要

サービス名	内容
生活介護	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴・排せつ・食事の介護等を行います。
自立訓練（機能訓練）	身体障害者に、身体機能・生活能力の維持・向上等のために必要なりハビリテーション、生活等に関する相談や必要な支援を行います。
自立訓練（生活訓練）	知的障害者及び精神障害者に、食事や家事等、自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談や必要な支援を行います。
就労移行支援	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。
就労継続支援	一般企業での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。雇用契約に基づいて労働の機会を提供するA型、雇用契約を結ばないB型があります。
療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話を行います。
短期入所（ショートステイ）	自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で入浴・排せつ・食事の介護等を行います。

計画値と実績値（月当たり）

サービス名	単位	平成 27 年度			平成 28 年度		
		計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
生活介護	人	93	93	100.0%	95	99	104.2%
	日	1,674	1,851	110.6%	1,710	1,889	110.5%
自立訓練（機能訓練）	人	3	0	0.0%	3	0	0.0%
	日	42	0	0.0%	42	0	0.0%
自立訓練（生活訓練）	人	3	2	66.7%	3	4	133.3%
	日	60	23	38.3%	60	53	88.3%
就労移行支援	人	19	15	79.0%	22	18	81.8%
	日	247	211	85.4%	286	258	90.2%
就労継続支援（A型）	人	7	6	85.7%	8	7	87.5%
	日	126	112	88.9%	144	131	91.0%
就労継続支援（B型）	人	91	91	100.0%	95	98	103.2%
	日	1,365	1,556	114.0%	1,425	1,526	107.1%
療養介護	人	7	6	85.7%	7	5	71.4%
短期入所（ショートステイ）	人	17	20	117.7%	17	28	164.7%
	日	136	162	119.1%	136	242	177.9%



【概括】

「生活介護」、「自立訓練（生活訓練）」、「就労移行支援」、「就労継続支援（A型）」、「就労継続支援（B型）」は、おおむね計画で見込んだとおりの利用実績となっています。

また、「短期入所(ショートステイ)」は、利用実績が計画値を上回っています。一方、「自立訓練（機能訓練）」は目標量を定めていたものの、平成 27・28 年度とも利用実績は0人でした。

③ 居住系サービス

サービスの概要

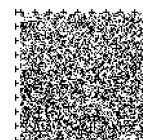
サービス名	内容
共同生活援助 (グループホーム)	夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行います。
施設入所支援	施設に入所する人に、夜間や休日、入浴・排せつ・食事の介護等を行います。

計画値と実績値（月当たり）

サービス名	単位	平成 27 年度			平成 28 年度		
		計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
共同生活援助（定員）	人	90	94	104.4%	90	94	104.4%
共同生活援助	人	47	52	110.6%	49	51	104.1%
施設入所支援	人	40	37	92.5%	39	36	92.3%

【概括】

「共同生活援助」、「施設入所支援」とも、おおむね計画で見込んだとおりの利用実績となっています。



④ 相談支援関連

サービスの概要

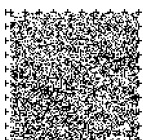
サービス名		内容
計画相談支援・ 障害児相談支援		障害福祉サービス又は地域相談支援（地域移行支援、地域定着支援）を利用する障害者（児）に、サービス等利用計画などを作成し、サービス提供事業者との連絡・調整、モニタリングを行います。
地域 相談 支援	地域移行支援	施設入所や入院等をしている障害者に対して、外出の同行支援や住居の確保、地域生活への移行等に関する相談などの必要な支援を行います。
	地域定着支援	居宅でひとり暮らしをしている障害者や、家庭の状況等により同居している家族による支援を受けられない障害者に対して、常時の連絡体制を確保し、緊急時における連絡・相談などの支援を行います。

計画値と実績値（月当たり）

サービス名		単位	平成 27 年度			平成 28 年度		
			計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
計画相談支援・ 障害児相談支援		人	56	62	110.7%	56	61	108.9%
地域 相談 支援	地域移行支援	人	1	0	0.0%	2	0	0.0%
	地域定着支援	人	1	0	0.0%	1	0	0.0%

【概括】

「計画相談支援・障害児相談支援」は、おおむね計画で見込んだとおりの利用実績となっています。一方、「地域相談支援」は目標量を定めていたものの、平成 27・28 年度とも利用実績は 0 人でした。



(2) 地域生活支援事業

① 理解促進研修・啓発事業

市民に対して、障害者（児）の理解を深めるための研修や啓発（イベントや教室の開催、パンフレットの配布等）を行います。

(単位：件/年)

平成 27 年度			平成 28 年度		
計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
15	15	100.0%	15	16	106.7%

【概括】

公民館における障害者差別解消法講座、地域福祉講座及び市役所内における障害者施設による物品販売を行い、市民に対して、障害者理解の促進と啓発を図り、おむね計画で見込んだとおりの利用実績となっています。

② 自発的活動支援事業

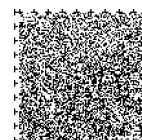
障害者、その家族、市民などが地域において自発的に行う活動（ピアサポート、災害対策、孤立防止活動、ボランティア活動など）を支援します。

(単位：件/年)

平成 27 年度			平成 28 年度		
計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
8	15	187.5%	9	14	155.6%

【概括】

当事者会及び家族会の活動を支援し、障害者等の社会参加の促進を図り、利用実績が計画値を上回っています。



③ 相談支援事業

事業の概要

事業名	内容
障害者相談支援事業	障害者やその家族などからの相談に応じ、必要な情報の提供、福祉サービスの利用支援、権利擁護のために必要な援助などを行います（自立支援協議会の運営も含む。）。
市町村相談支援機能強化事業	相談支援事業の機能を強化するため、一般的な相談支援事業に加え、特に必要と認められる能力を有する専門的職員を配置します。

計画値と実績値（年当たり）

事業名	単位	平成 27 年度			平成 28 年度		
		計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
障害者相談支援事業	箇所	3	3	100.0%	3	3	100.0%
基幹相談支援センター	有無	有	無	0.0%	有	無	0.0%
自立支援協議会	有無	有	有	100.0%	有	有	100.0%
市町村相談支援機能強化事業	箇所	3	3	100.0%	3	3	100.0%

【概括】

「障害者相談支援事業」は、計画どおり3箇所の設置となっています。

④ 成年後見制度利用支援事業

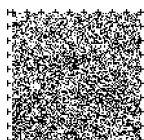
知的障害、精神障害等で判断が不十分な人について、成年後見制度の利用を支援するため、その費用の助成等を行います。

（単位：人/年）

平成 27 年度			平成 28 年度		
計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
1	0	0.0%	1	0	0.0%

【概括】

「成年後見制度利用支援事業」は目標量を定めていたものの、平成 27・28 年度とも利用実績は0人でした。



⑤ 意思疎通支援事業（手話通訳奉仕員派遣事業）

聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障害のため、意思の疎通を図ることに支障がある人に、手話通訳者等の派遣を行い、意思疎通の円滑化を図ります。

（単位：人/年）

平成 27 年度			平成 28 年度		
計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
50	63	126.0%	50	50	100.0%

【概括】

「手話通訳者等派遣事業」は、おおむね計画で見込んだとおりの利用実績となっています。

⑥ 手話通訳奉仕員養成研修事業

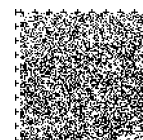
意思疎通支援事業等の充実を図るため、手話通訳奉仕員養成研修を実施し、手話奉仕員の確保をしていきます。

（単位：上段=回/年、下段=人/年）

平成 27 年度			平成 28 年度		
計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
1	1	100.0%	1	1	100.0%
8	5	62.5%	10	4	40.0%

【概括】

「手話通訳奉仕員養成研修事業」は、計画どおりに実施しましたが、研修参加者数は計画値を下回っています。



⑦ 日常生活用具給付等事業

重度障害者に対し自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することなどにより、生活の便宜を図り、その福祉の増進を図ります。

(単位：件/年)

種別	平成 27 年度			平成 28 年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
介護・訓練支援用具	3	7	233.3%	3	4	133.3%
自立生活支援用具	15	21	140.0%	15	8	53.3%
在宅療養等支援用具	10	12	120.0%	10	6	60.0%
情報・意思疎通支援用具	20	10	50.0%	20	16	80.0%
排せつ管理支援用具	1,150	1,045	90.9%	1,250	1,121	89.7%
居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	2	1	50.0%	2	3	150.0%

【概括】

「情報・意思疎通支援用具」、「排せつ管理支援用具」は、おおむね計画で見込んだとおりの利用実績となっています。また、「介護・訓練支援用具」、「居宅生活動作補助用具(住宅改修費)」は利用実績が計画値を上回っています。

⑧ 移動支援事業

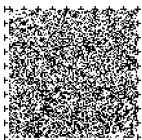
屋外での移動が困難な障害者等について、外出のための支援を行い、地域における自立生活と社会参加を促進します。

(単位：上段=人/年、下段=時間/年)

平成 27 年度			平成 28 年度		
計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
54	60	111.1%	56	51	91.1%
648	751	115.9%	672	775	115.3%

【概括】

「移動支援事業」は、おおむね計画で見込んだとおりの利用実績となっています。



⑨ 地域活動支援センター

創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流等を行います。

(年当たり)

種別	単位	平成 27 年度			平成 28 年度		
		計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
市内（Ⅰ・Ⅱ型）	箇所	3	2	66.7%	3	2	66.7%
	人	70	60	85.7%	70	60	85.7%
市外（Ⅲ型）	箇所	1	0	0.0%	1	0	0.0%
	人	2	0	0.0%	2	0	0.0%

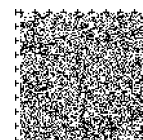
【概括】

「地域活動支援センター」のうち、「市内（Ⅰ・Ⅱ型）」は計画値を3箇所と定めていたものの2箇所の設置となっています。「市外（Ⅲ型）」は計画値を1箇所と定めていたものの計画値に達していない状況です。

⑩ 任意事業

事業の概要

事業名	内容
日中一時支援事業	障害者等に日中の活動・訓練の場を提供し、在宅で介護をしている家族の就労や一時的な休息を支援します。
声の広報・市議会だより発行事業	視覚障害者を対象に、広報や市議会だよりの内容を収録した音声データ（デジタイズ方式・CD版）を届けます。また、広報紙にSPコードを貼付して利便性の向上を図ります。
重度身体障害者（児）訪問入浴サービス事業	訪問により居宅において入浴サービスを提供し、在宅の重度身体障害者（児）の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図ります。
重度身体障害児入浴サービス事業	福祉センターの特殊浴槽を活用してサービスを提供し、身体の清潔を保つとともに、家族の介護等の軽減を図ります。
更生訓練費支給事業	社会復帰等を目的として自立訓練施設等において更生訓練を行う障害者を対象に、訓練費を支給します。
自動車運転教習助成事業	身体障害者の生活圏の拡大と日常生活の利便を図るため、自動車運転免許証取得にかかる費用を助成します。
自動車改造費助成事業	自らが所有し、運転している自動車の一部を改造する必要がある人に、その改造費の助成を行います。

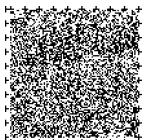


計画値と実績値

事業名	単位	平成 27 年度			平成 28 年度		
		計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
更生訓練費支給事業	人/年	1	1	100.0%	1	2	200.0%
日中一時支援事業	箇所/月	3	3	100.0%	3	1	33.3%
	人/月	3	3	100.0%	3	1	33.3%
声の広報・市議会だより発行事業	人/月	15	12	80.0%	15	12	80.0%
重度身体障害者(児)訪問入浴サービス事業	箇所/月	1	1	100.0%	1	1	100.0%
	人/月	2	3	150.0%	2	2	100.0%
重度身体障害児入浴サービス事業	箇所/月	1	0	0.0%	1	0	0.0%
	人/月	1	0	0.0%	1	0	0.0%
自動車運転教習助成事業	件/年	1	0	0.0%	1	0	0.0%
自動車改造費助成事業	件/年	1	0	0.0%	1	1	100.0%

課題

- ①地域移行に向けた支援等の情報提供と関係機関との連携
- ②相談支援事業の機能の充実
- ③必要な障害福祉サービスが円滑に利用できるようにするための周知方法の充実と関係機関との連携
- ④成年後見制度利用支援事業等、権利擁護制度の周知と関係機関との連携
- ⑤手話通訳奉仕員登録者数の拡大による意思疎通支援事業の充実



3 平成 29 年度の成果目標の達成状況

障害者等の自立支援の観点から、地域生活への移行等の課題に対応していくため、本市では、国の基本指針等を踏まえ、平成 29 年度を目標年度とする成果目標を設定しました。その達成状況は次のとおりです。

(1) 入所施設から地域生活への移行促進

【基準】平成 25 年度末現在の施設入所者数 40 人

成果目標	目標値	実績値	考え方
地域生活移行者数	5 人	0 人	施設入所者のうち、平成 29 年度末までに地域生活へ移行する人の数
施設入所者削減数	2 人	5 人	平成 29 年度末時点までに削減する施設入所者の数

(2) 福祉施設から一般就労への移行促進

① 福祉施設から一般就労への移行者の増加

【基準】平成 24 年度の一般就労移行者数 6 人

成果目標	目標値	実績値	考え方
一般就労移行者数の増加	12 人	6 人	平成 29 年度において福祉施設を退所し、一般就労する人の数

② 就労移行支援事業の利用者数の増加

【基準】平成 25 年度末の就労移行支援事業利用者数 16 人

成果目標	目標値	実績値	考え方
就労移行支援事業利用者数の増加	26 人	16 人	平成 29 年度末の就労移行支援事業利用者数

③ 就労移行支援事業所における就労移行率の増加

【基準】平成 29 年度末の就労移行支援事業所数 4 箇所

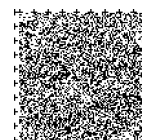
【基準】平成 29 年度末の就労移行率が 3 割以上の就労移行支援事業所数 3 箇所

成果目標	目標値	実績値	考え方
就労移行率が 3 割以上の就労移行支援事業所の割合の増加	75.0%	33.3%	平成 29 年度末の就労移行支援事業所数のうち、就労移行率が 3 割以上の事業所数の割合

※実績値はいずれも平成 28 年度末現在

【概括】

施設入所者は 5 人削減し、目標値を上回りましたが、地域生活移行者は実績がありませんでした。福祉施設から一般就労への移行については、人数が横ばいとなっており、目標値を下回りました。



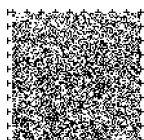
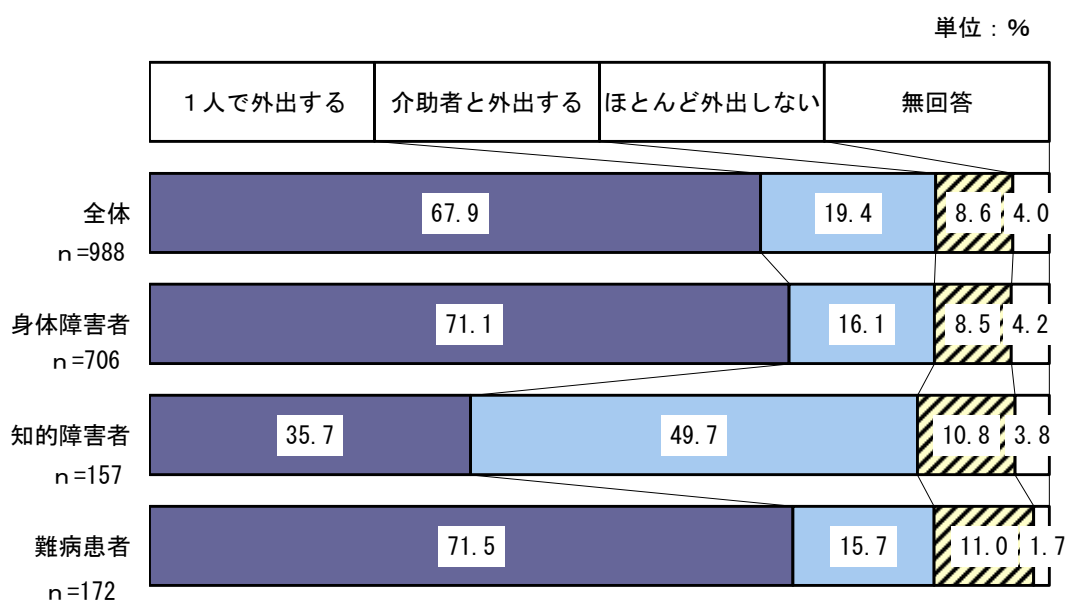
4 障害者生活実態調査結果

*本項の内容は、平成28年12月に実施した「福生市障害者生活実態調査」の結果の中から、ポイントとなる部分を抜き出してまとめたものです。

(1) 日常生活について

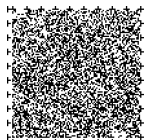
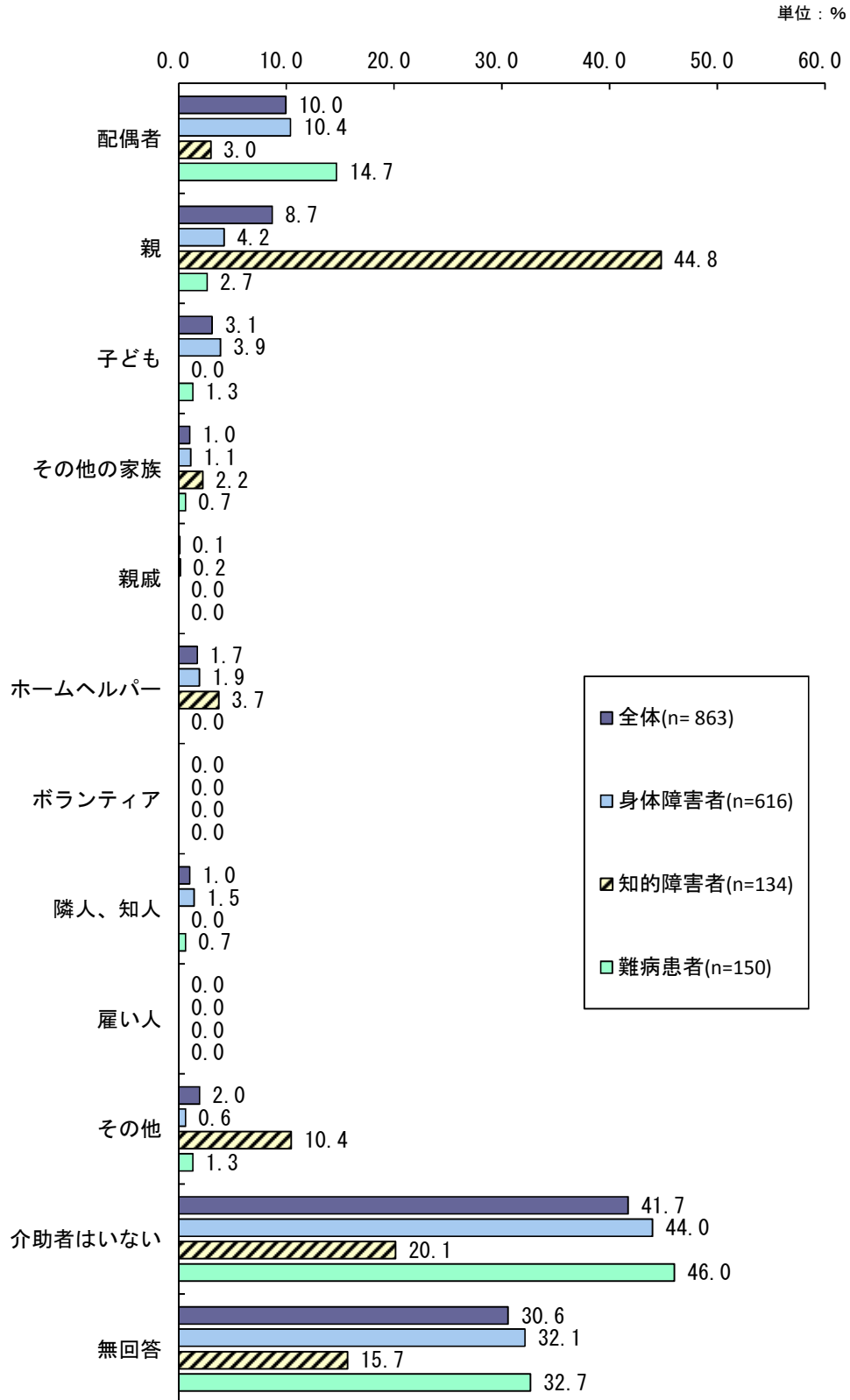
【買い物や趣味、遊び、散歩などの外出状況】

身体障害者、難病患者では「1人で外出する」が7割を超えて最も多くなっている一方、知的障害者では「介助者と外出する」(49.7%)が最も多くなっています。



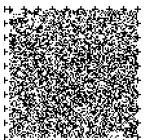
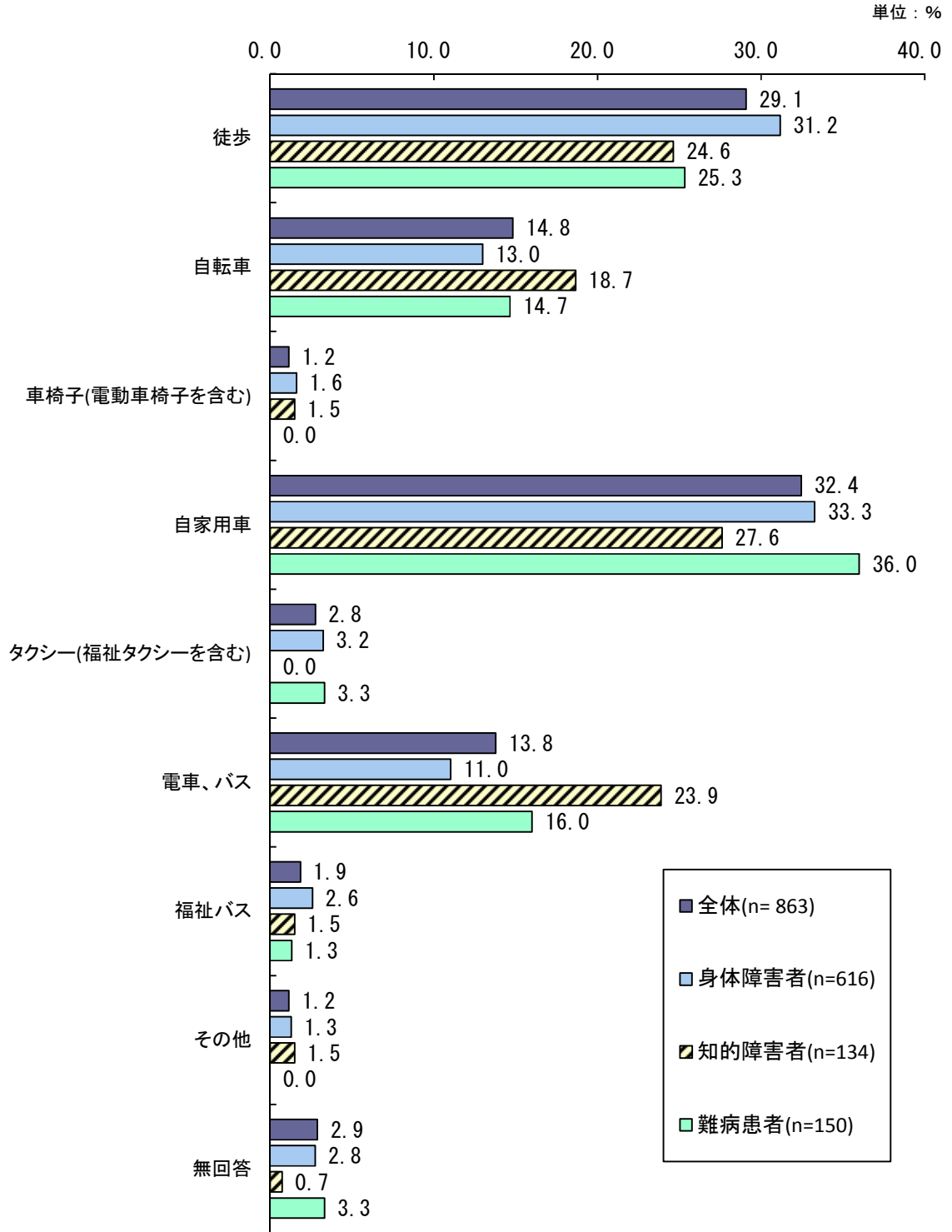
【外出時の主な介助者】

身体障害者、難病患者では「介助者はいない」が4割を超えて最も多くなっている一方、知的障害者では「親」(44.8%)が最も多くなっています。



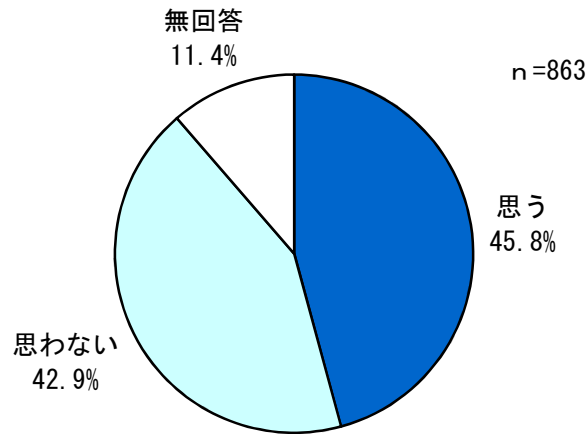
【外出時に最も多い移動方法】

全ての種別で「自家用車」が最も多くなっています(それぞれ 33.3%、27.6%、36.0%)。



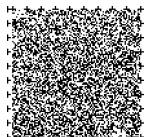
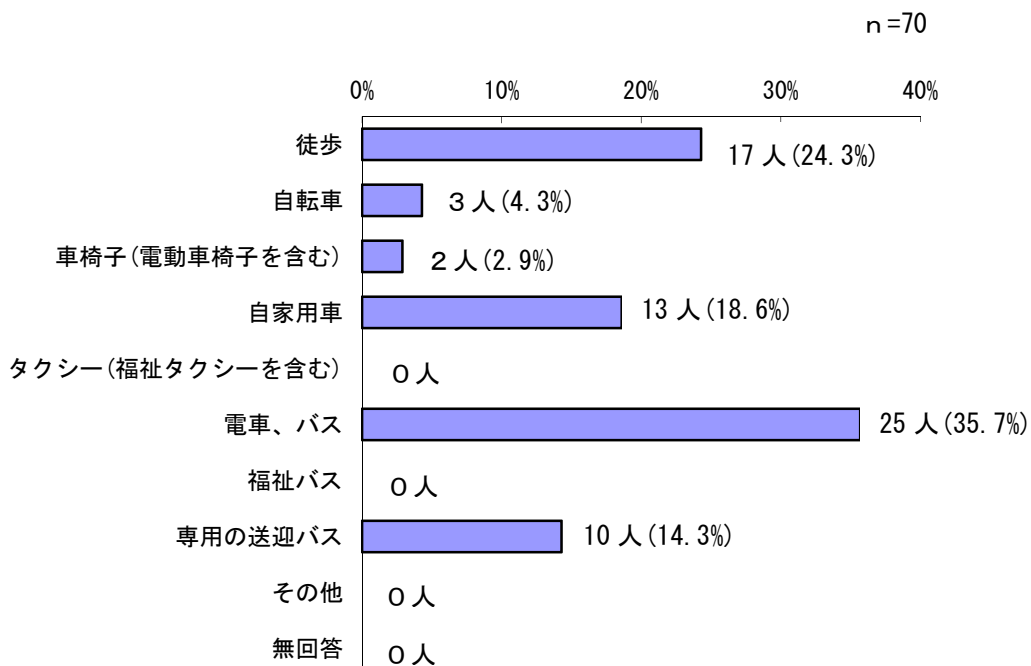
【音響付き信号機の設置希望】

音響付き信号機の設置希望については、あった方がいいと「思う」が45.8%、「思わない」が42.9%で、わずかに「思う」が多くなっています。



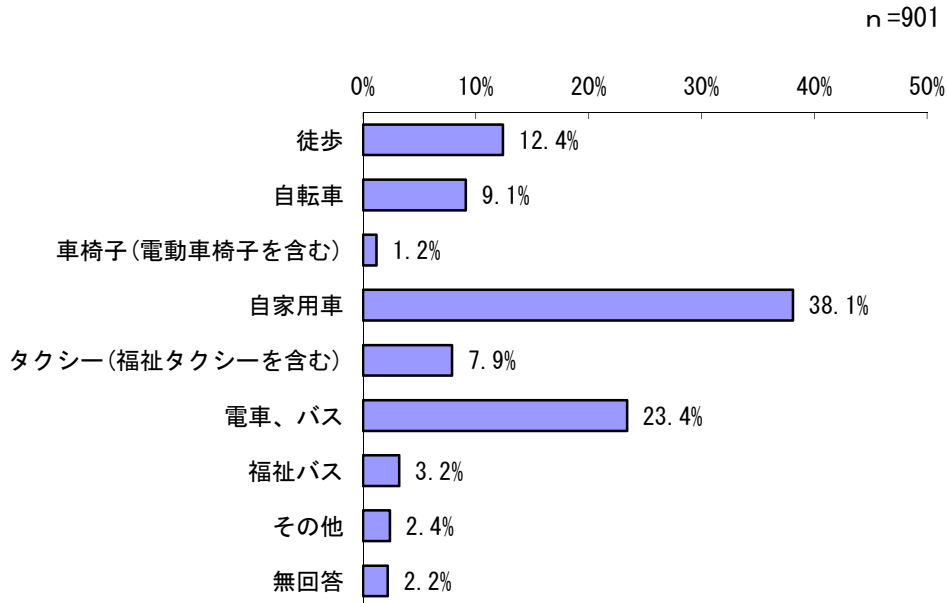
【通学の際の交通手段について】

通学の際の交通手段については、「電車、バス」(70人中25人〔参考値：35.7%〕)が最も多く、次いで「徒歩」(同17人〔参考値：24.3%〕)、「自家用車」(同13人〔参考値：18.6%〕)の順で続いています。



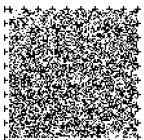
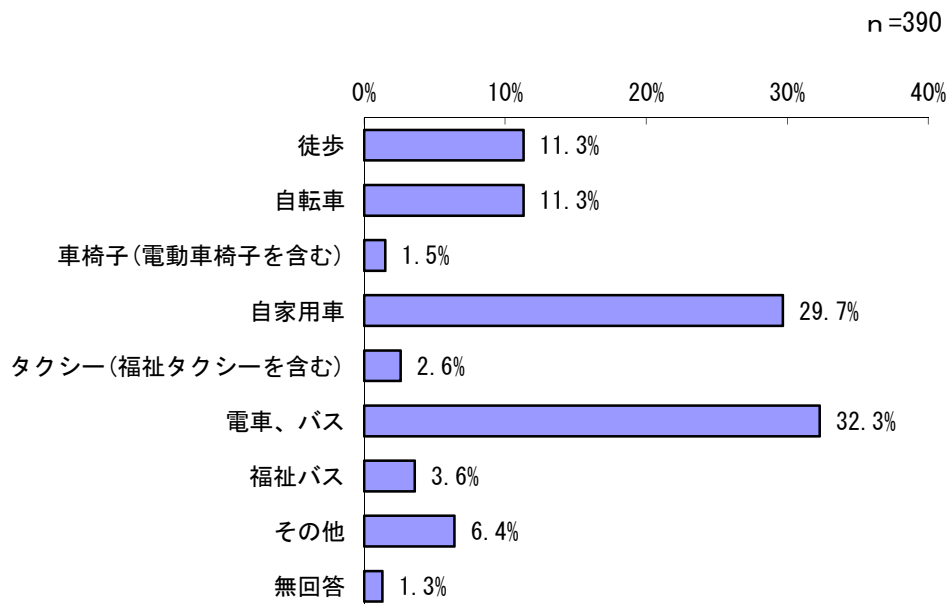
【通院の際の交通手段について】

通院の際の交通手段については、「自家用車」(38.1%)が最も多く、次いで「電車、バス」(23.4%)、「徒歩」(12.4%)の順で続いています。



【通勤又は通所の際の交通手段について】

通勤又は通所の際の交通手段については、「電車、バス」(32.3%)、「自家用車」(29.7%)が多く、次いで「徒歩」と「自転車」(ともに11.3%)の順で続いています。



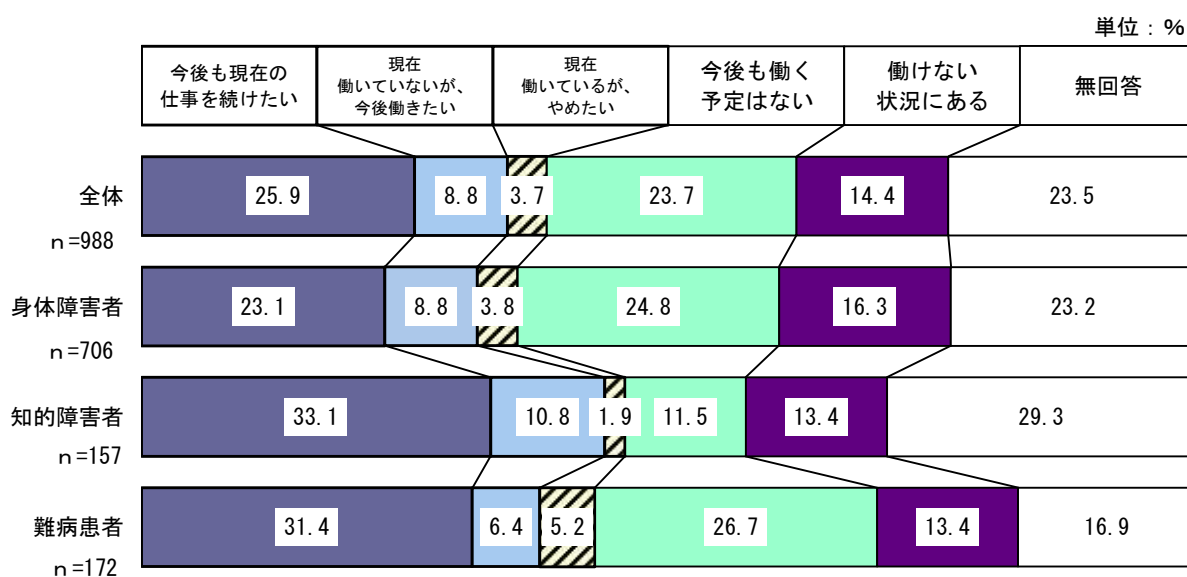
(2) 就労について

【現在の就労状況】

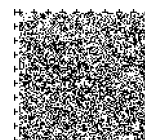
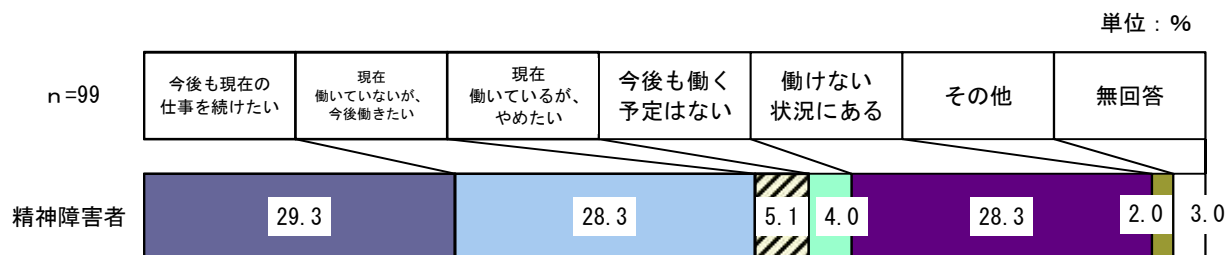
現在の就労状況については、身体障害者では「今後も働く予定はない」が24.8%と最も多く、知的障害者、難病患者では「今後も現在の仕事を続けたい」が3割を超えて最も多くなっています。

また、精神疾患患者では、「今後も現在の仕事を続けたい」、「現在働いていないが、今後働きたい」、「働けない状況にある」が3割近くと多くなっています。

[身体・知的障害者、難病患者]



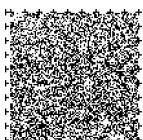
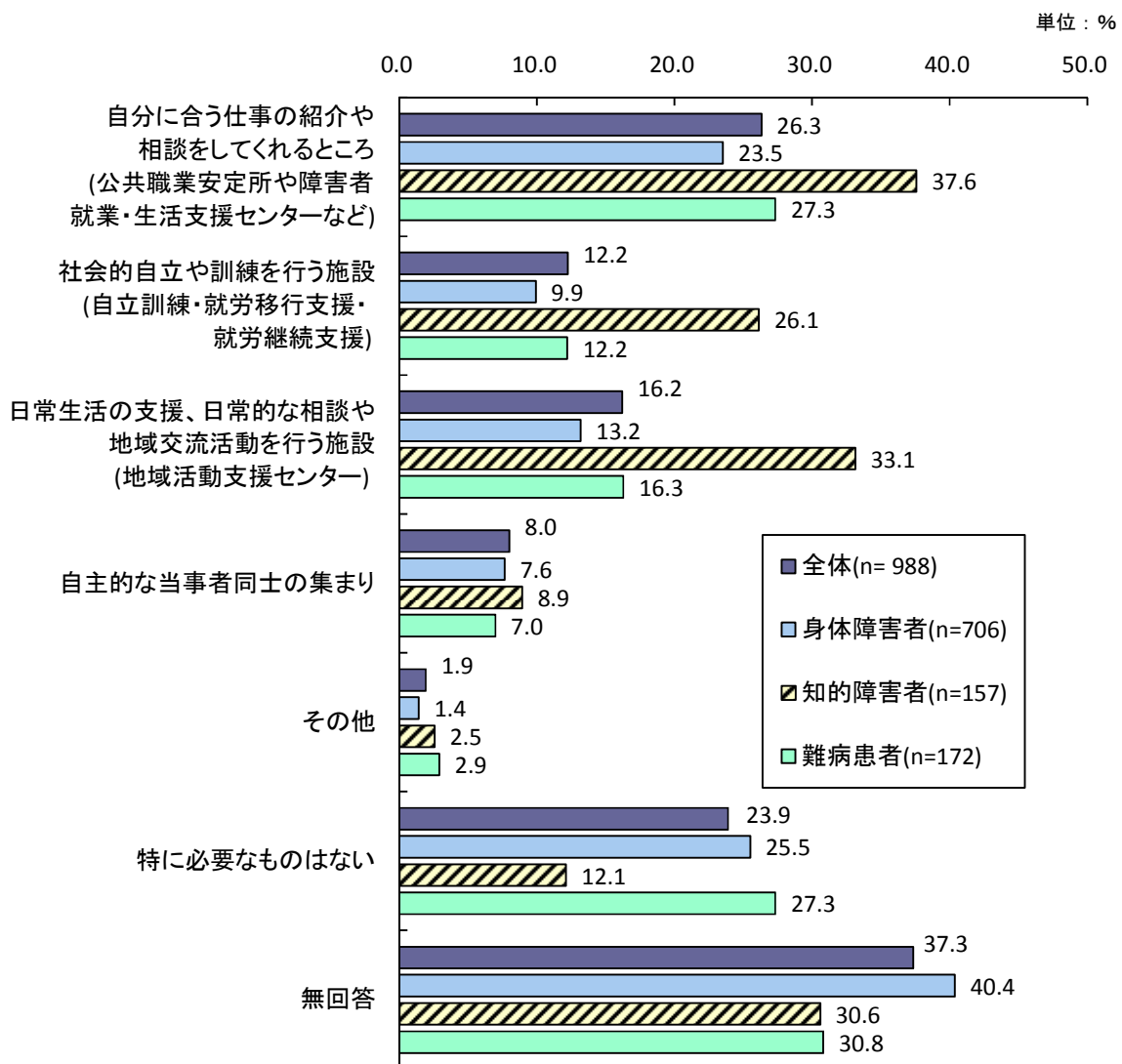
[精神疾患患者]



【「働く場」や「活動の場」を充実させるために必要なもの】

「働く場」や「活動の場」を充実させるために必要なものについては、身体障害者、難病患者では「無回答」（それぞれ 40.4%、30.8%）が最も多く、次いで「特に必要なものはない」（それぞれ 25.5%、27.3%）が多くなっています（難病患者では「自分に合う仕事の紹介や相談をしてくれるところ」も同数）。

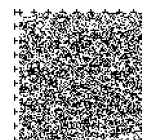
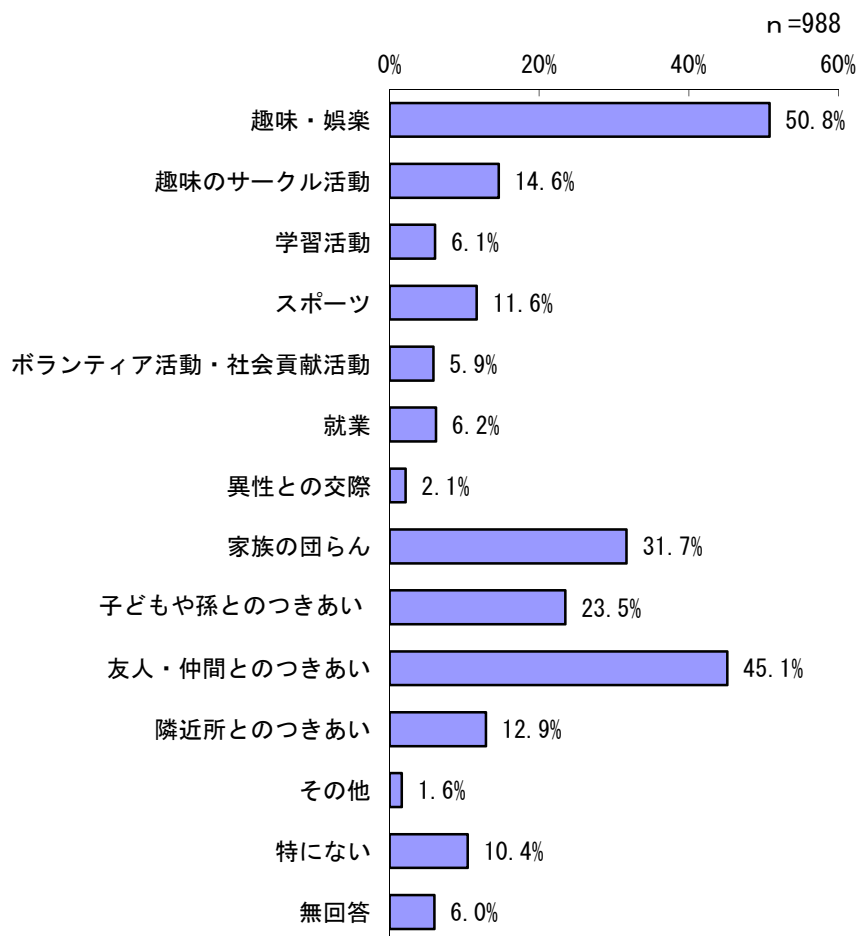
一方、知的障害者では「自分に合う仕事の紹介や相談をしてくれるところ」（37.6%）、「日常生活の支援、日常的な相談や地域交流活動を行う施設」（33.1%）が多くなっています。



(3) 日頃の活動について

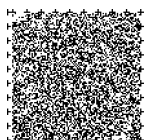
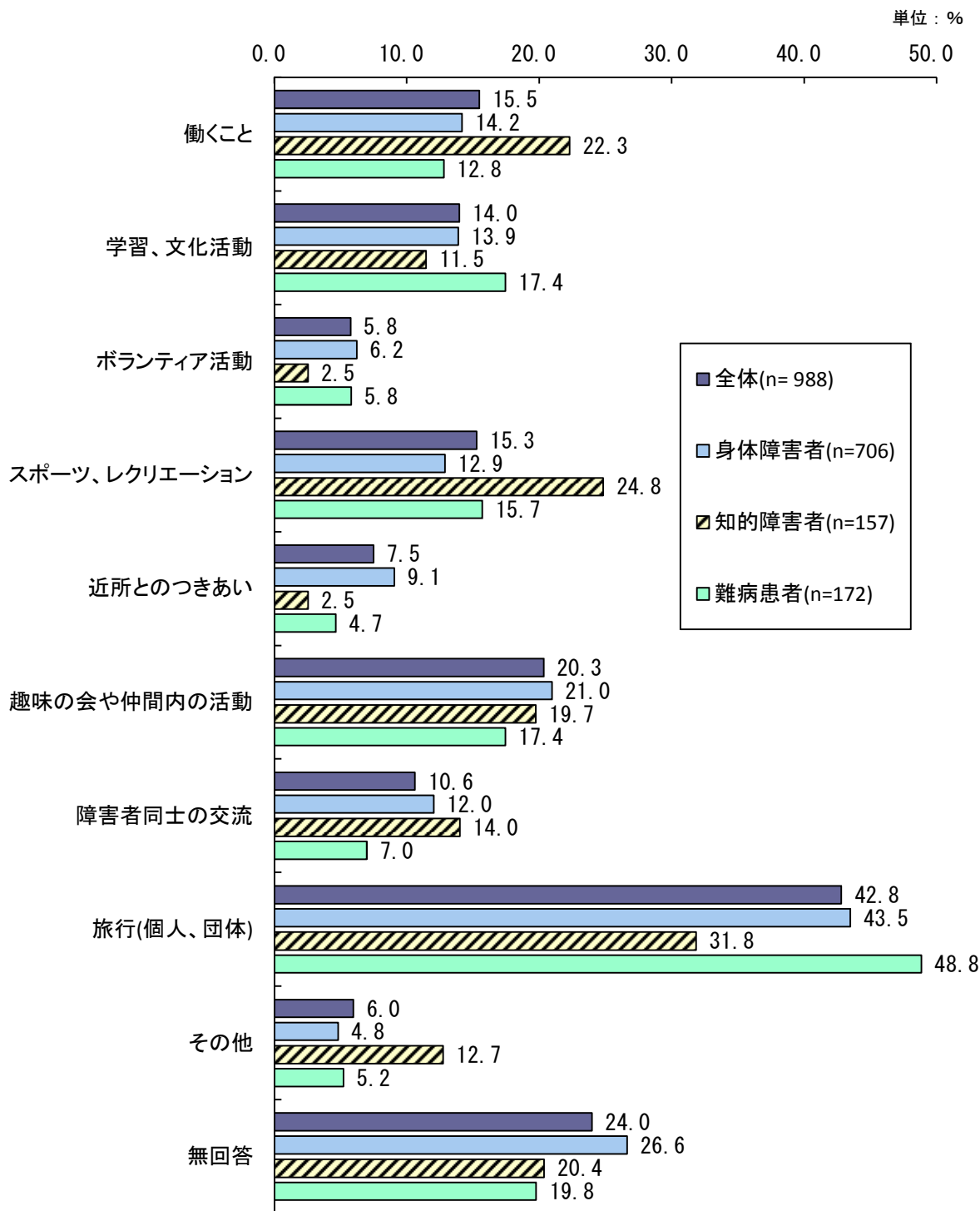
【楽しみや生きがい】

楽しみや生きがいについては、「趣味・娯楽」(50.8%)、「友人・仲間とのつきあい」(45.1%)が多く、次いで「家族の団らん」(31.7%)、「子どもや孫とのつきあい」(23.5%)の順で続いています。



【今後やってみたいこと】

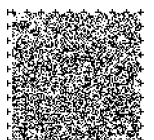
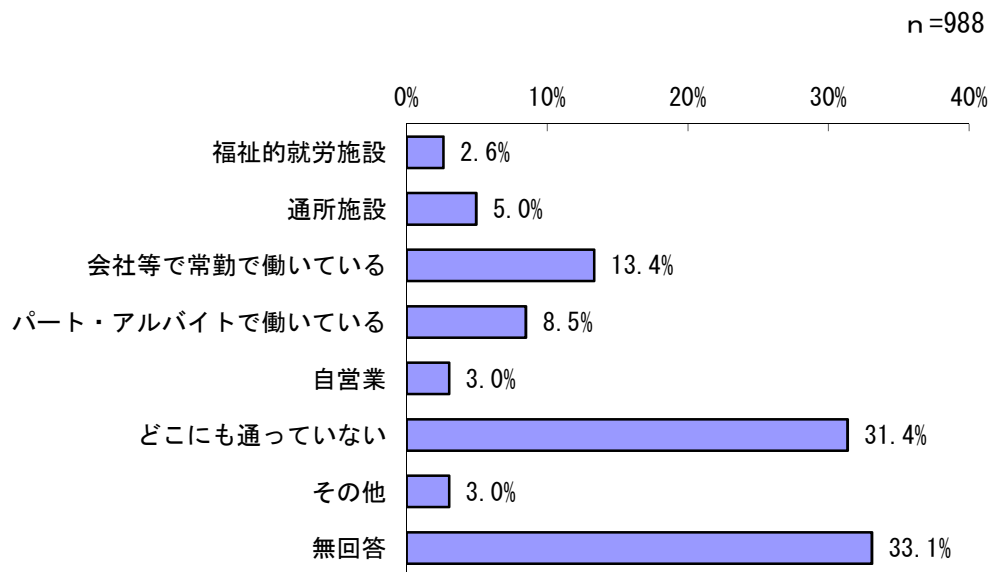
今後やってみたいことについては、全ての種別において「旅行」と回答した人が最も多くなっています。



【社会人の方の昼間通っている場所について】

社会人の方の昼間通っている場所については、回答があった中では、「どこにも通っていない」(31.4%)が最も多く、次いで「会社等で常勤で働いている」(13.4%)、「パート・アルバイトで働いている」(8.5%)の順で続いています。

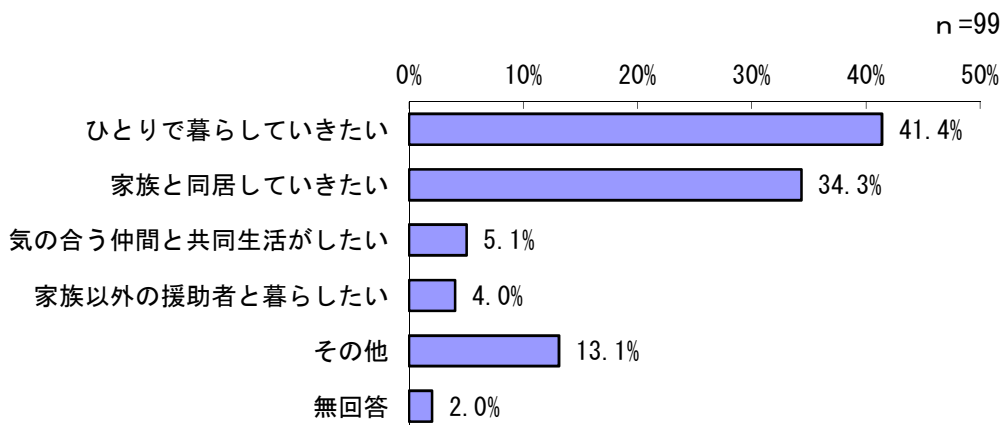
なお、「無回答」(33.1%)が最も多くなっている理由については、“社会人の方”以外の方が回答しなかったためと考えられます。



(4) 住まいについて

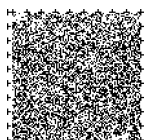
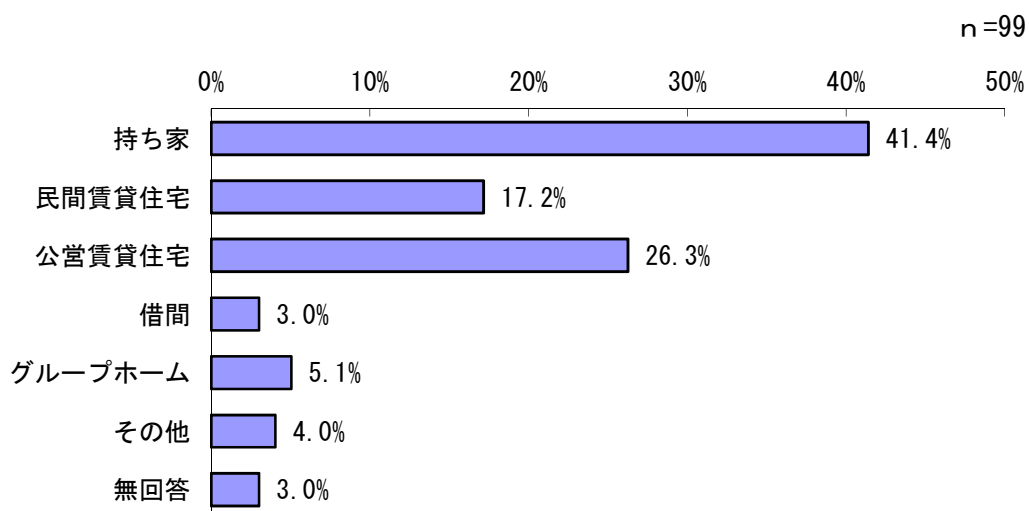
【将来の暮らし方（精神疾患等調査のみ）】

将来の暮らし方については、「ひとりで暮らしていきたい」（41.4%）が最も多く、次いで「家族と同居していきたい」（34.3%）が多くなっています。



【将来の住まい】

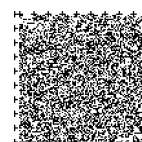
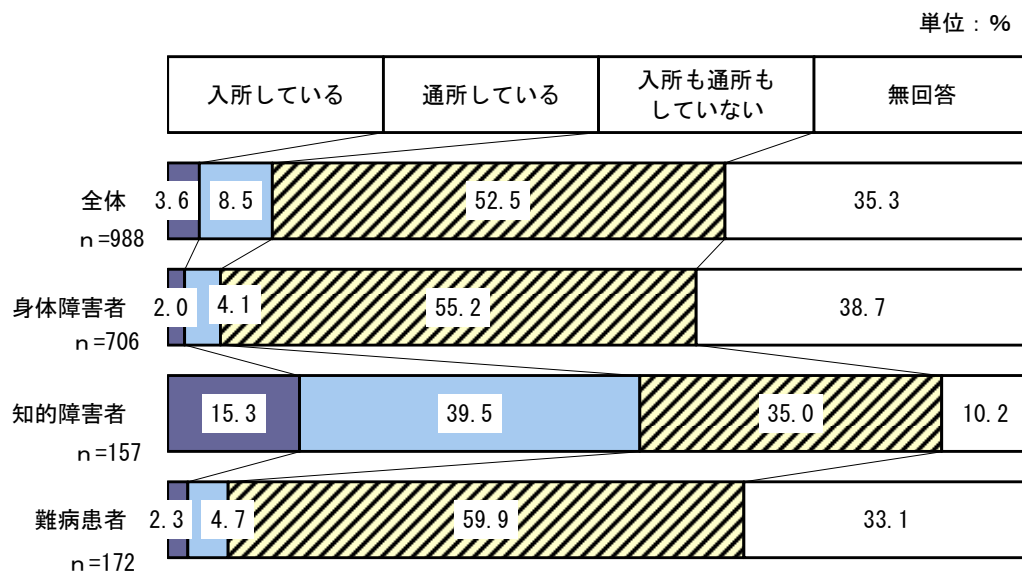
将来の住まいについては、「持ち家」（41.4%）が最も多く、次いで「公営賃貸住宅」（26.3%）、「民間賃貸住宅」（17.2%）の順で多くなっています。



(5) 障害者(児)福祉サービスについて

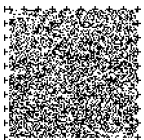
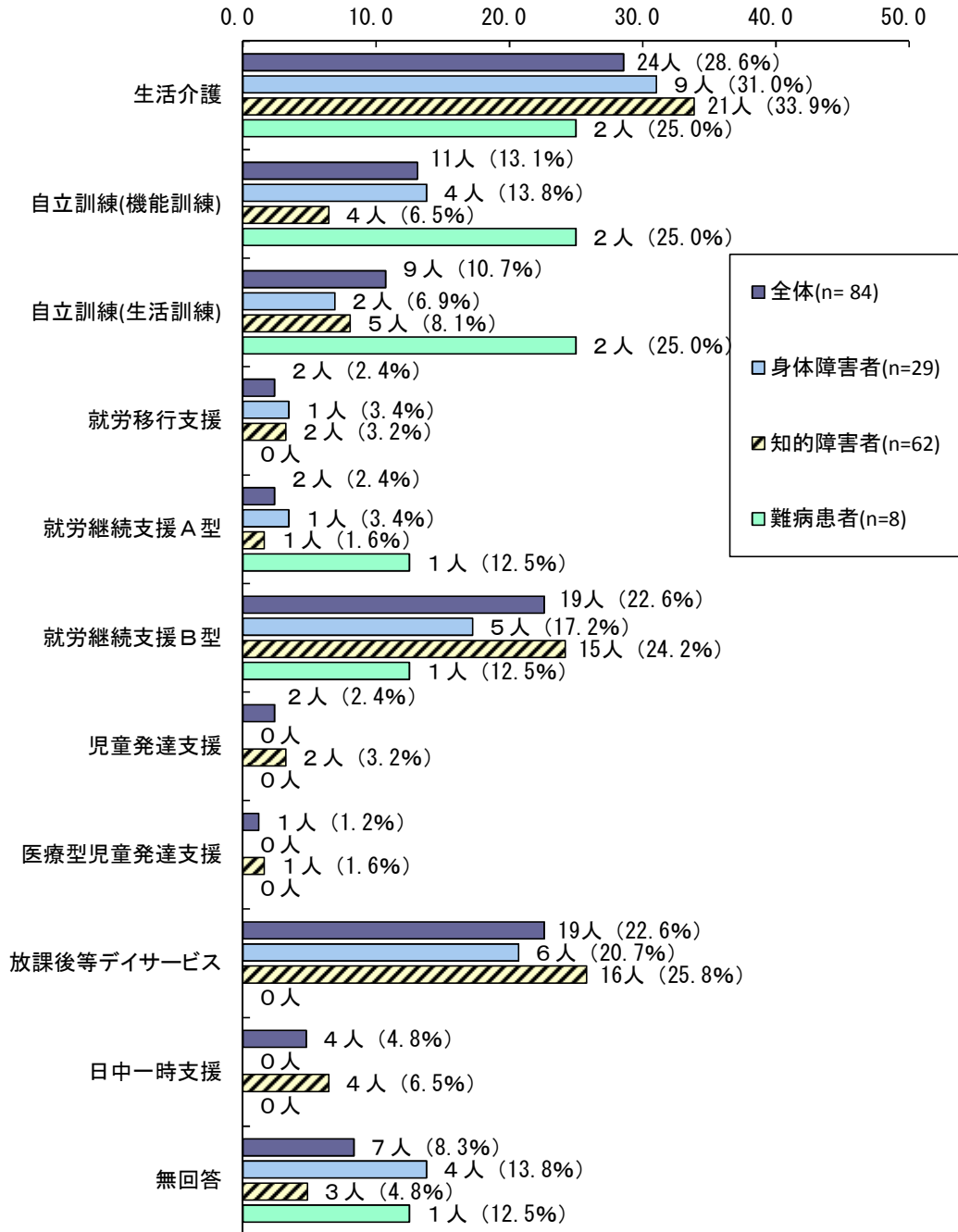
【施設の利用状況】

施設の利用状況については、身体障害者、難病患者では「入所も通所もしていない」が過半数を占めて最も多くなっている一方、知的障害者では「通所している」(39.5%)が最も多くなっています。



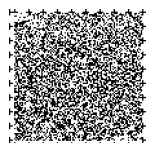
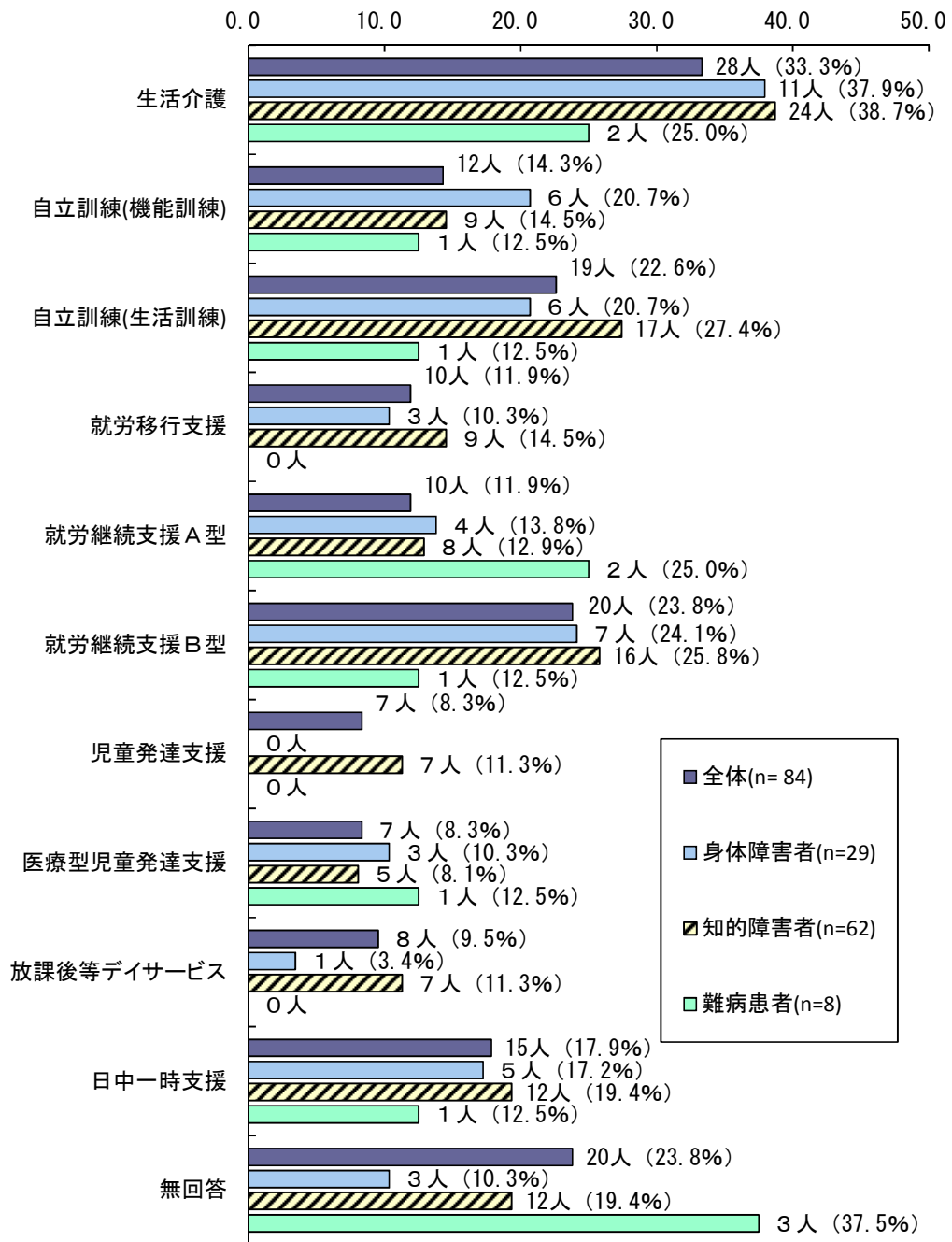
【サービスの利用状況】

「施設の利用状況」に関する調査で「通所している」と回答した人に現在利用中のサービスについて聞いたところ、身体障害者、知的障害者では「生活介護」（それぞれ29人中9人〔参考値：31.0%〕、62人中21人〔参考値：33.9%〕）が最も多くなっています。一方で、難病患者では「生活介護」と「自立訓練（機能訓練）」と「自立訓練（生活訓練）」（いずれも8人中2人〔参考値：25.0%〕）が多くなっています。



【市内を増やしてほしい事業所】

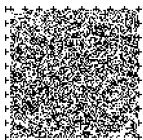
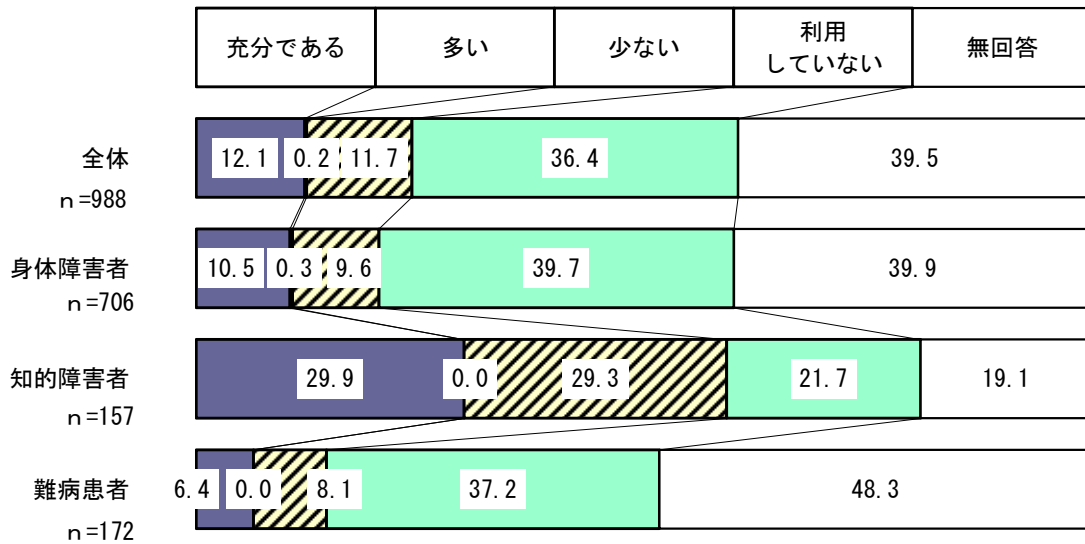
「施設の利用状況」に関する設問で「通所している」と回答した人に市内を増やしてほしい事業所について聞いたところ、身体障害者、知的障害者では「生活介護」（それぞれ29人中11人〔参考値：37.9%〕、62人中24人〔参考値：38.7%〕）が最も多く、難病患者では「無回答」（8人中3人〔参考値：37.5%〕）が最も多くなっています。



【現在利用しているサービス量について】

現在利用しているサービス量については、身体障害者、難病患者では「利用していない」が3割台後半で最も多い一方、知的障害者では「充分である」(29.9%)、「少ない」(29.3%)が多くなっています。

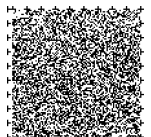
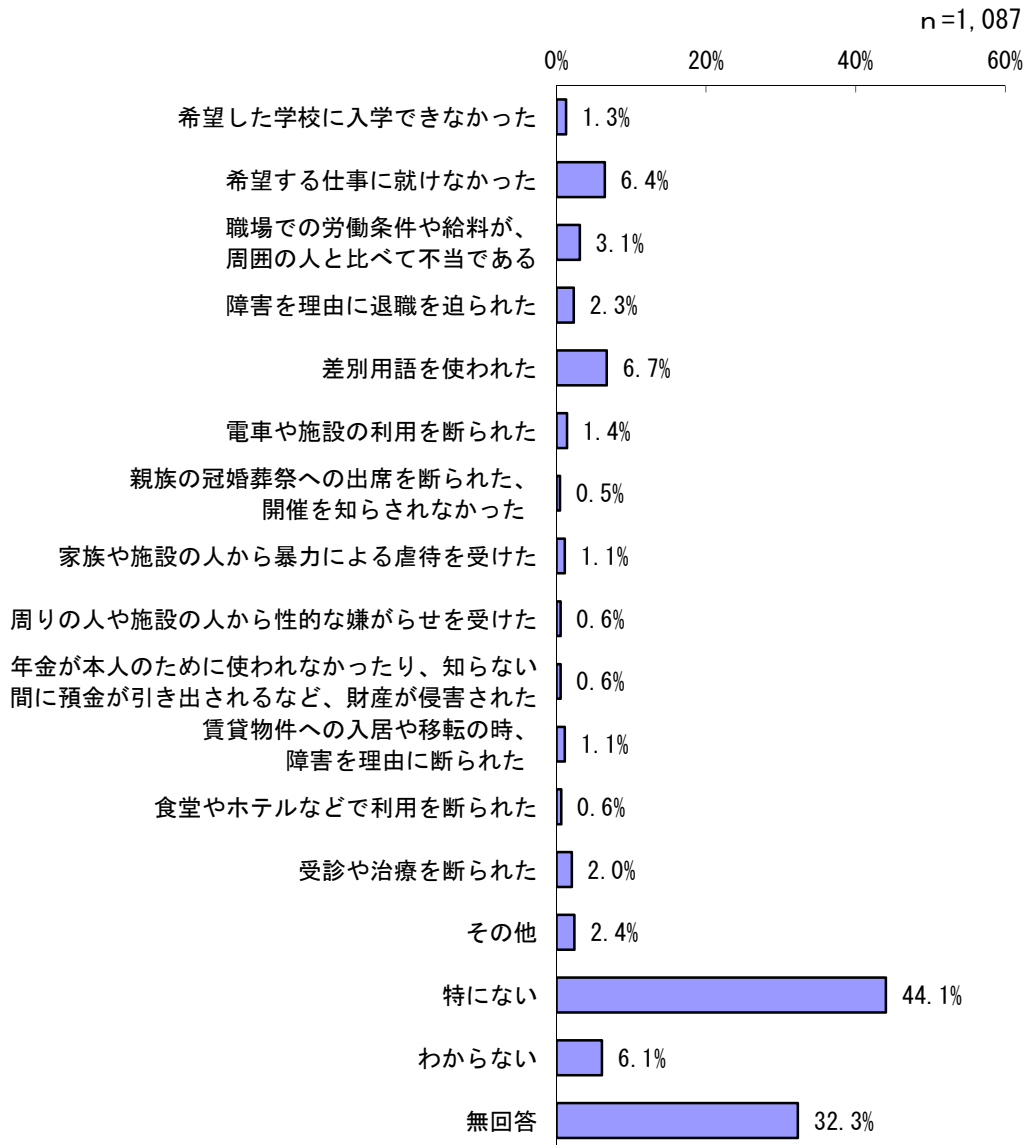
単位：%



(6) その他の福祉サービス等について

【日常生活の中での人権を損なう扱いの有無】

日常生活の中での人権を損なう扱いの有無については、「特にない」(44.1%)、「無回答」(32.3%)が多く、かなりの差があって「差別用語が使われた」(6.7%)、「希望する仕事に就けなかった」(6.4%)の順で続いています。



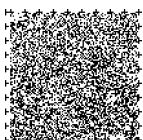
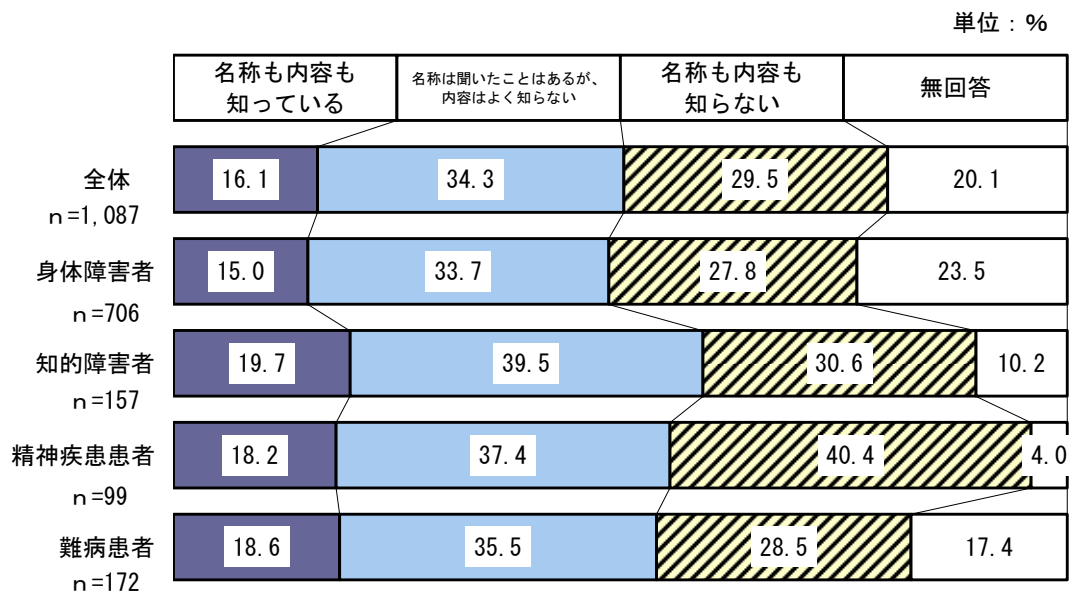
【生活の中での助かった配慮や広めてほしい取組】

調査では、延べ42件の回答がありました。記入内容を項目別にまとめたうち、上位5項目は次のとおりでした。

学校や教育における配慮や取組	10件
障害者等に対する理解	8件
公共施設・道路における配慮や取組	6件
公共交通機関における配慮や取組	4件
情報やコミュニケーションにおける配慮や取組	4件

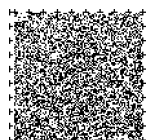
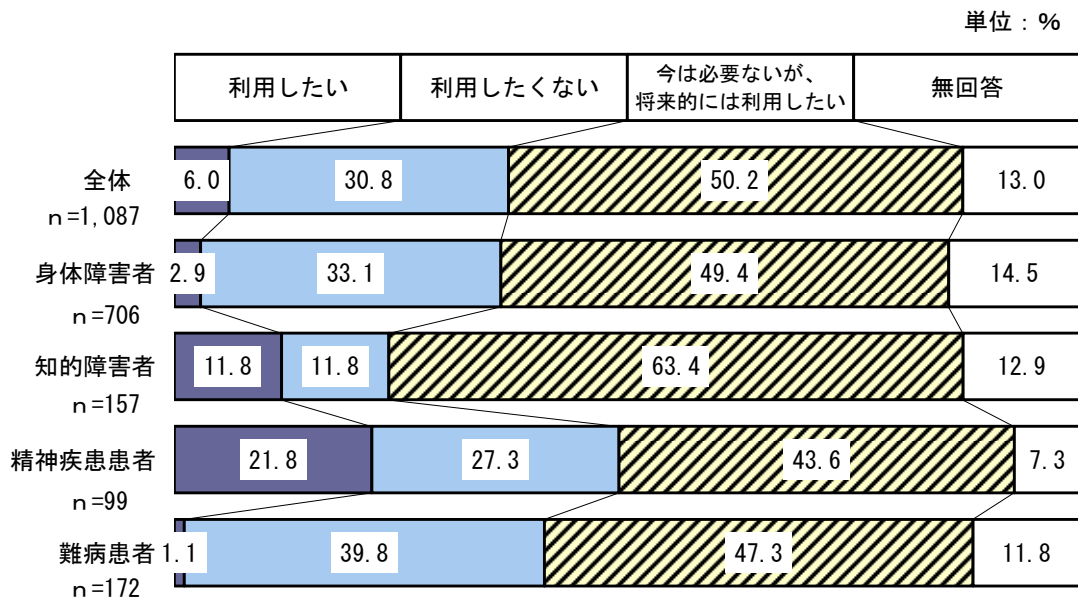
【「地域福祉権利擁護事業」や「成年後見制度」の認知状況】

「地域福祉権利擁護事業」や「成年後見制度」の認知状況については、身体障害者、知的障害者、難病患者では、「名称は聞いたことはあるが、内容はよく知らない」がそれぞれ3割以上を占めて多くなっています。一方で、精神疾患患者は、「名称も内容も知らない」が40.4%と最も多くなっています。



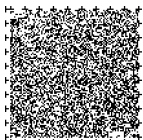
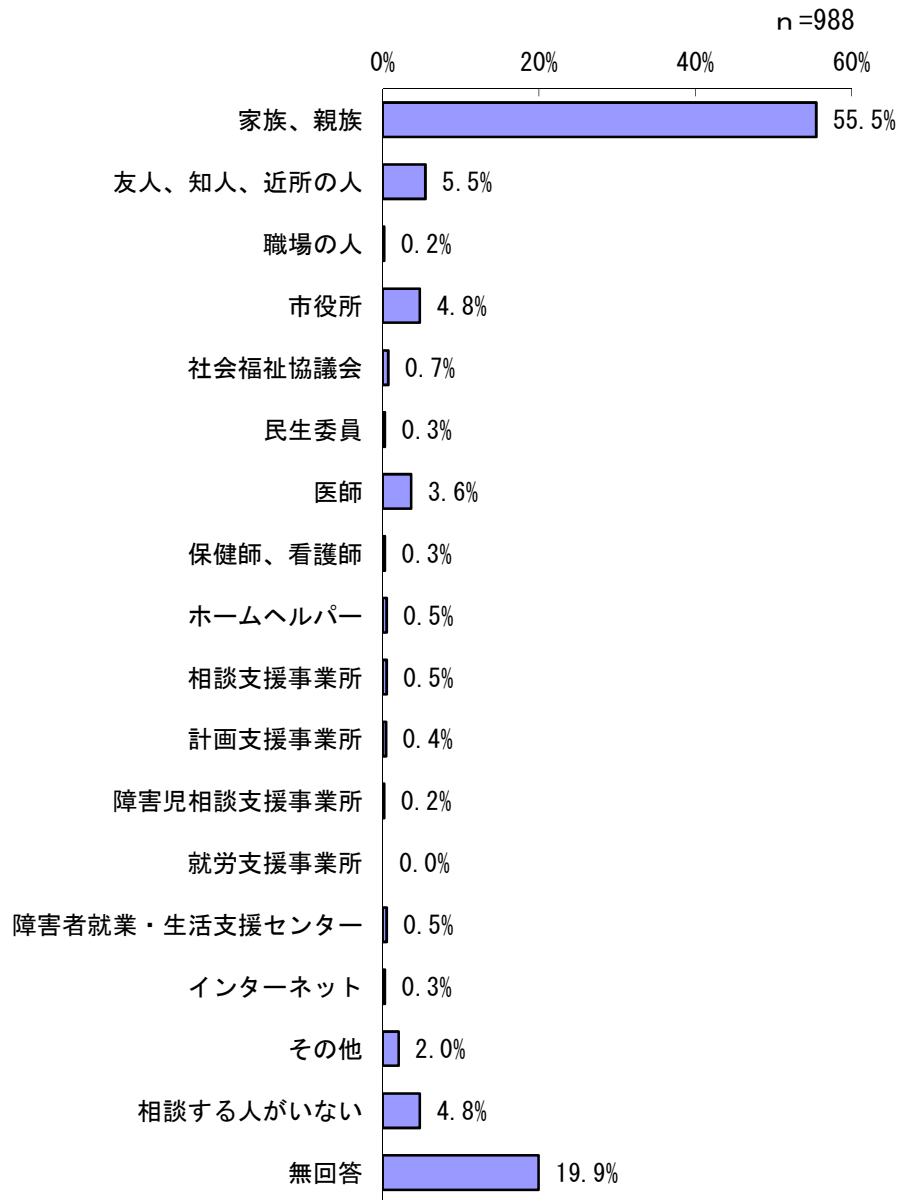
【「地域福祉権利擁護事業」や「成年後見制度」の利用意向】

「地域福祉権利擁護事業」や「成年後見制度」の認知状況に関する設問で「名称も内容も知っている」又は「名称は聞いたことはあるが、内容はよく知らない」と回答した人に「地域福祉権利擁護事業」や「成年後見制度」の利用意向について聞いたところ、全ての種別で「今は必要ないが、将来的には利用したい」が4割を超えて最も多く、特に知的障害者では63.4%と高い値になっています。



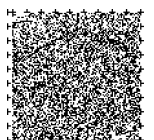
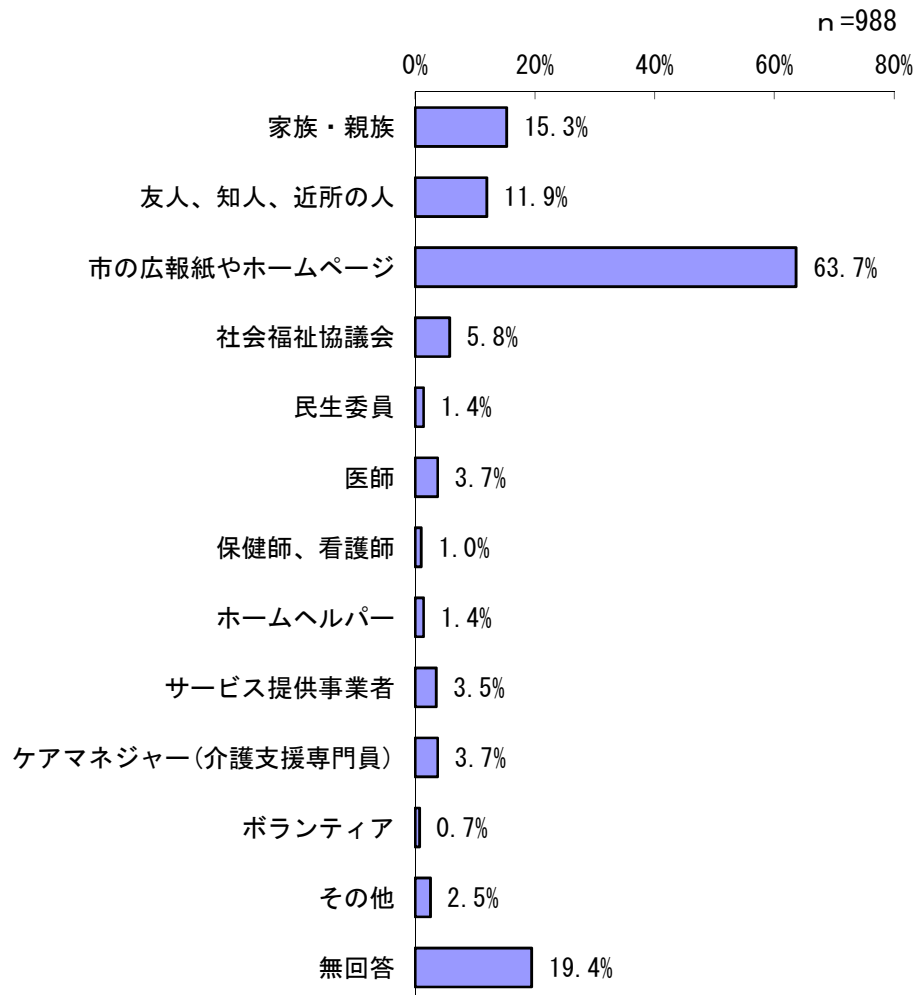
【本人や介助者の相談先】

本人や介助者の相談先については、「家族、親族」(55.5%)が最も多く、かなりの差があって「無回答」(19.9%)、「友人、知人、近所の人」(5.5%)の順で続いています。



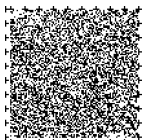
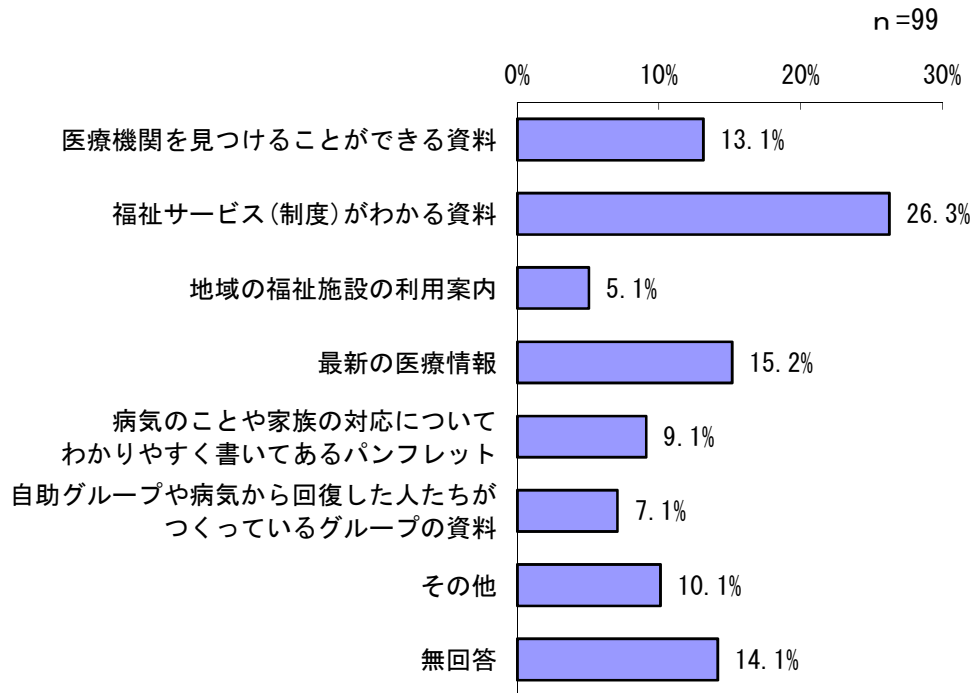
【市の催しなどを知る手段】

市の催しなどを知る手段については、「市の広報紙やホームページ」(63.7%)が最も多く、かなりの差があって「無回答」(19.4%)、「家族・親族」(15.3%)の順で続いています。



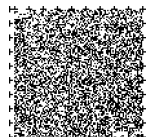
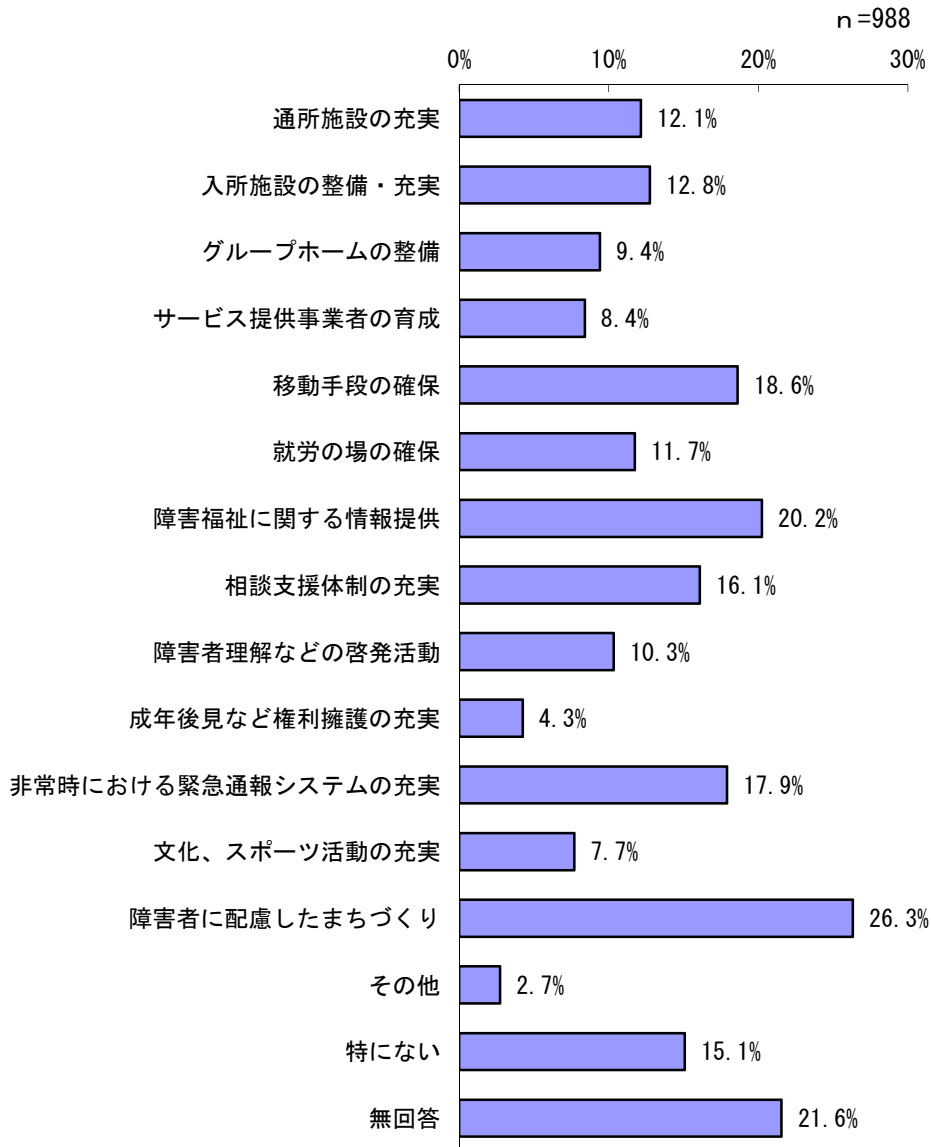
【市役所や保健所などで必要な情報（精神疾患等調査のみ）】

市役所や保健所などで欲しい情報については、「福祉サービス(制度)がわかる資料」(26.3%)が最も多く、次いで「最新の医療情報」(15.2%)、「無回答」(14.1%)の順で続いています。



【市に期待すること】

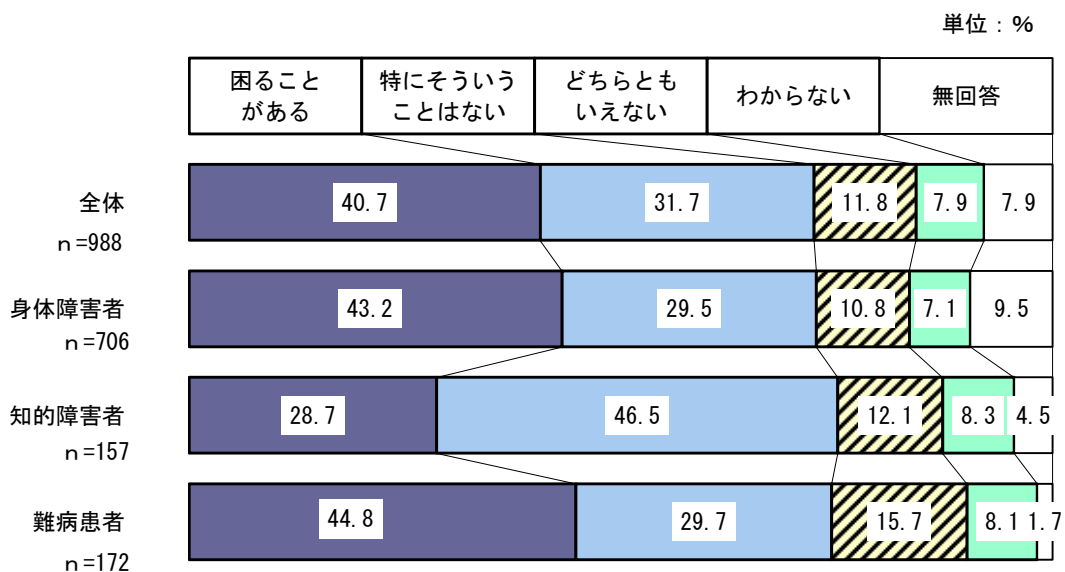
市に期待することについては、「障害者に配慮したまちづくり」(26.3%)が最も多く、次いで「無回答」(21.6%)、「障害福祉に関する情報提供」(20.2%)の順で続いています。



(7) 災害時の対応について

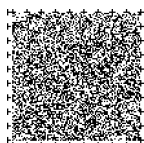
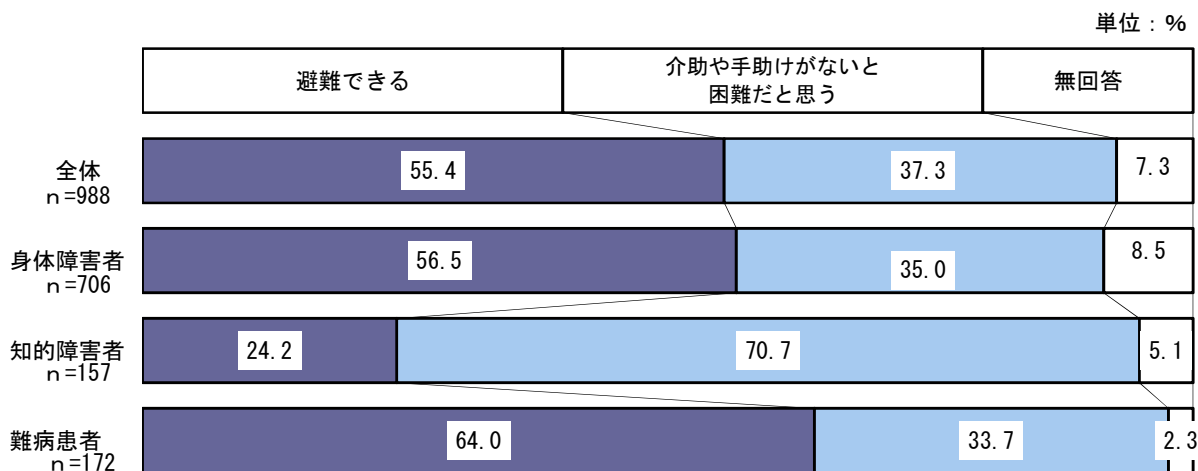
【災害発生時に健康上困ること】

災害発生時に健康上困ることがあるかについては、身体障害者、難病患者では「困ることがある」がそれぞれ4割を超えて最も多くなっています。一方で、知的障害者では「特にそういうことはない」(46.5%)と回答した人が最も多くなっています。



【災害発生時の自力避難の可否】

災害発生時の自力避難の可否については、身体障害者、難病患者では「避難できる」がそれぞれ5割台半ば以上で多くなっています。一方で、知的障害者では「介助や手助けがないと困難だと思う」(70.7%)と回答した人の方が多くなっています。



【避難時に手助けしてくれる人の有無】

「災害発生時の自力避難の可否」に関する設問で「介助や手助けがないと困難だと思う」と回答した人に手助けしてくれる人の有無を聞いたところ、全ての種別で「いる」がそれぞれ過半数以上を占めて多くなっています。

